

## 第 2 回広域行政のあり方検討会 議事概要

未 定 稿

文責：事務局

- 1 開催日時：平成 29 年 10 月 13 日(金) 10:00～12:03
- 2 場 所：関西広域連合本部事務局 大会議室
- 3 出席者：別添出席者名簿のとおり
- 4 議 事：意見交換～分権型社会、広域行政、関西広域連合などについて～

事務局から、第 1 回広域行政のあり方検討会で提示された検討課題等について説明を行った後、意見交換が行われた。

## 【主な意見】

## (産業振興について)

- 産業政策分野は範囲が広いので、一府県の対応には限界があるため広域的に考える意味がある。経済はボーダーレスであるが、府県が独自にやっていることは共有されない。関西広域連合は、司令塔として産業政策に積極的に関与していただきたい。
- 関西全体の産業振興のビジョンづくりにおいては、目標を実効性のあるものにするため、関西広域連合が責任主体となり、近畿経済産業局とも連携して取り組むべき。また、そうした現行制度でできるところから始め、国の機関と連携関係ができると、各々の役割が見えてくるだろう。
- 公設試験研究機関は、地場産業に深く関わっているが、府県間連携は有効。高額機器の共同利用のほか、人事交流、情報共有、共通課題の相互解決等を深めてはどうか。
- 関西には有力大学の集積があり、大学との連携なしに産業政策の議論はできない。単独連携だけではなく、大きなものはプラットフォームを形成して取り組むことも重要。ノウハウやネットワークの機能を関西に持たせてはどうか。

## (海外事例について)

- フランスの分権改革は、「イギリスのドグマティズムとフランスのプラグマティズム」という本があるくらい、行政の仕組みの作り方は参考にできる。経済界や労働界など様々な人の意見を取り入れて、地域の戦略を練っていくというプロセスを経るなど、時間をかけながら集権国家を分権国家に変えた。州（レジオン）、県（デパルトマン）、市町（コミューン）と層になり、権限が分散されている。それぞれの任務を束ねる長官がいるが、そのまとめ役の役割を連合が担えるのではないか。
- 「州」は大きいイメージがするが、フランス等の州の人口規模は、日本の府県レベルでしかない。社会的経済的実態を踏まえた上で外国の制度を参考にすればよい。
- カナダは協調的連邦制と言われており、意思決定がよく機能するなど参考になる。
  - ①「首相会議」：国家のあり方など重要なものを連邦及び州の首相で決定
  - ②「閣僚会議」：連邦と州の閣僚が集まり行政について議論
  - ③「実務者会議」：閣僚会議よりも実務的なことを議論
- 関西広域連合では、カナダの「首相会議」に相当する連合委員会及び分野別の担当課長会議はあるが、市町村を含めた会議や、分野別のトップが集まる会議はないの

ではないか。「実務者会議」に、市町村の担当者も入れて仕組みを作ることで大きなビジョンを共有できる。ビジョンやプラットフォームを作っても実際に担当する者が共有できないと意味がない。三層構造（都道府県域を越える広域自治体、都道府県、市町村）のシステムを持つことは難しくない。

#### （広域計画策定時の連携の仕組みづくりについて）

- 連合が作成する広域ビジョンを、国、府県、市町村のビジョンとどう整合させ、浸透させていくかの仕組み作りが重要である。アドホック（臨時的・専門的）に政策ごとに連携していくだけでは十分ではない。
- 関西広域連合は、分担管理を行う仕組みで動いているので、他府県に遠慮があるように感じる。広域ビジョンや計画が府県の仕事のテリトリーにまで踏み込んでくると、摩擦が生じ、協議の場（プラットフォーム）が必要になるのではないかと。

#### （税財源のあり方について）

- この検討会では、「税財源のあり方」についても取り上げていただきたい。
- 国の出先機関を丸ごと移管すると財源が問題になる。私は「国税での地方から東京への仕送り」と言っているが、所得税の納税段階で、地方は本社所在地のある東京や大阪へ仕送りをしている。「東京から地方へ仕送りしている」と言われるが、不适当。関西地域の実際の税額がいくらであるか、国出先機関の丸ごと移管に備えて今から整理しておくとうい。

#### （広報戦略（世論喚起）について）

- 地方分権改革に対する国民の意識が低下しており、世論喚起が必要。関西広域連合が分権の重要な担い手であることや実績についてPRし、住民の理解を得る必要がある。
- 地方紙がない県もあるなど、対マスコミ戦略は一律にはいかない。関西全体の取材状況を押さえた上でマスコミへの発信方法を考えてはどうか。

#### （「関西」の発信について）

- 関西の優れたところをどのように行き渡らせるかが課題である。
- WMG2021 関西、万博を住民に対するアピールの場として使い、住民意識向上のムーブメントに活用したい。WMG2021 関西をスポーツの祭典だけで終わらせると住民へのPR効果は限定的なものとなる。2012年のロンドンオリンピックでは、文化と手を組み、文化の祭典とも位置づけた。WMG2021 関西には、お金の余裕があり、情報発信力もある人が来るだろうから、PRのよい機会である。
- 大イベントを控えるこの時期に、地理的表示について考えることも有効ではないか。例えば、関西が優れ、アピール力のある日本酒に、「関西（灘）」、「関西（伏見）」など大きなラベルを付けてはどうか。また、関西ラベルを関西広域連合で作成し、使用料を徴収すれば結構な収入になるはずである。
- 外国では、「関西」という地名は、「関西空港」くらいしか聞くことはない。「関西」を冠した固有名詞がもっと増えるとよい。イメージとして重要である。

(企画調整事務の拡充検討について)

- 関西広域連合の規約では、企画調整事務が定められている。広域連合発展のための政策のネタはたくさんあり、それを発掘する努力が必要である。
- 政策検討では、分担管理が恒常的にできるものとアドホック（臨時的・専門的）に体制を作るものの仕分けや、国・府県・市町村との連携体制の仕組みづくりの検討も必要ではないか。また、産業界も巻き込んで議論し、それをメディアにPRしてはどうか。

(その他)

- 「道州制のあり方検討会の報告書」は、都道府県の廃止を前提にしているように見えるため、国、都道府県、市町村、広域連合が全て存置するものとして、報告書を組み立て直してはどうか。
- 関西広域連合設立前に、KCやKUなどで様々な議論がされてきた。税財源など当時見送ったことについて、現状ではどうか再検討してはどうか。
- 国会議員の兼職はヨーロッパでは常識である。政治家を育てるには、地方の議員あるいは首長をやりながら、国会議員にも就任することが有効であり、関西のような歴史のあるところから制度改正の声を上げていただきたい。

(次回の論点)

- 次回(11/26)は、「諸外国での広域行政」を論点に関西への適用を議論したい。

【参考：第2回 広域行政のあり方検討会 出席委員名簿】

(敬称略、五十音順)

氏名	主な役職
岩崎 美紀子	筑波大学大学院教授
○ 北村 裕明	滋賀大学経済学部教授
篠崎 由紀子	関西経済同友会 地方分権改革委員会 委員長代行
◎ 新川 達郎	同志社大学大学院教授
向原 潔	関西経済連合会 地方分権・広域行政委員会 副委員長
山下 淳	関西学院大学法学部教授
山下 茂	明治大学公共政策大学院教授

◎：座長、○：副座長